

市議会議員
かけのまち子
電話/Fax 53-7727
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員
みわ 陽子
電話/Fax 54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp



No.589 2026.3.5
日本共産党江南市委員会

あすの江南

元市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753
元市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP   検索 ←

3月議会

物価高騰対策交付金の活用で

一人 5,000円の地域商品券、水道基本料金10か月免除、小学校給食無償化

国の物価高騰対応の交付金(江南市に約8億円)を活用した支援策が、ようやく発表されました。下記の支援策を盛り込む補正予算が、開会中の3月定例会に追加提案されました。活用案をめぐり、議会からの修正要求に応え見直したため、予算化が遅れました。

1. 19歳以上の市民一人あたり5,000円の市内商店等で使える商品券配付 4億9,598万5千円
商品券を利用できる期間は8/1~11/30まで。利用可能な市内店舗をこれから募集します。
2. '26年4月~'27年1月まで10か月間水道料金の基本料金免除 3億289万3千円
3. 小学校給食費を、4月から1年間、実質無償化するため、国による負担軽減で足りない分を補填
中学校給食費の値上げ分(1食70円分)を補填し、1年間据え置く 計6,969万5千円
4. 保育園の3歳以上児給食費の値上げ(月額550円分)を1年間据え置く 568万8千円
5. 第3次救急病院(江南厚生病院)へ応援金 1,000万円



新規事業がとぼしい市の新年度予算。財政難でも大手企業優遇 市民サービス削り、国保税は10%以上の大幅引き上げ



財政難に陥った市は、すべての事業をゼロベースで見直し、サービス削減と市民負担増で9200万円(一般財源)をねん出。2026年度一般会計予算は、継続事業が中心で新規事業はほとんど見当たらない寂しい内容となりました。にもかかわらず、莫大な設備投資を行った市内大手企業2社に対し、前年度に引き続き2億7千万円もの補助金を交付する逆立ちした予算となっています。

国保税や後期高齢者医療保険料は、開始される子ども・子育て支援金の上乗せ徴収も重なり、特に国保税は、一般会計からの法定外繰入金を全廃したため10%以上の大幅増税です。

市2026年度一般会計予算(総額380億7492万円)の主な事業

- | | |
|------------------------|-----------|
| ① ウィステリアプラザ整備事業 | 7億3136万円 |
| ② 宮田東・藤里統合保育園整備事業 | 10億5283万円 |
| ③ こども誰でも通園制度 | 2112万円 |
| ④ 企業再投資促進補助金 | 2億7647万円 |
| ⑤ はしご付き消防自動車の更新 | 1億8967万円 |
| ⑥ 高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業 | 199万7千円 |
| ⑦ 第7次総合計画策定事業 | 892万円 |
| ⑧ 江南駅周辺交通環境改善対策事業 | 1138万円 |

- 国保税の値上げ額 1人平均11,500円 1世帯平均15,800円
子ども・子育て支援金分(1人3,000円) (1世帯4,600円)
- 後期高齢者医療保険料の値上げ額 1人平均1,351円
子ども・子育て支援金分(1人3,013円)

事業見直しで、2026年度から削減される主な市民サービスと市民負担増

- ・浄化槽設置補助金の削減 1,449万円
- ・図書整備費の削減 600万円
- ・民間木造住宅耐震改修費補助金の削減 130万円
- ・後期高齢者福祉医療助成の削減 214万円
- ・がん検診等自己負担見直し 2,248万円
- ・コミュニティ・スクール補助金の削減 60万円
- ・コミュニティ・スポーツ祭の縮小 145万円
- ・親と子の遊びの広場の廃止 10万円
- ・家具転倒防止資機材補助金の廃止 22万円
- ・運転経歴証明書交付手数料助成の廃止 32万円
- ・資源ごみ分別協力金の削減 117万円

4月から保険料に上乗せされる
子ども・子育て支援金って何?

4月から、すべての医療保険料に上乗せして「子ども・子育て支援金」が徴収されます。

徴収額は加入する医療保険や年収で異なり、会社員などが加入する被用者保険では、毎月の賃金やボーナスに、一律の保険料率(2026年度は0.23%)を掛けた額を労使折半で徴収。

国保は、医療分、介護分、後期高齢者支援分に加え、子ども子育て支援金分が追加になり、

均等割、平等割、所得割で決まります。ただでさえ、高すぎる国保税が更に高くなってしまいます。

この支援金の使い道は、こども誰でも通園制度や児童手当の拡充、妊婦の10万円給付など子育て支援ですが、本来、国が公費で行うべきものばかり。

医療給付とは別の目的のために、医療保険料に上乗せする手法はありえないことです。